

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第151期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 芳男
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 俊雄
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第2四半期連結 累計期間	第151期 第2四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,721,733	5,853,828	11,689,011
経常利益 (千円)	472,302	560,019	985,113
四半期(当期)純利益 (千円)	283,153	399,317	577,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	748,567	286,049	1,283,907
純資産額 (千円)	15,221,783	15,515,206	15,497,620
総資産額 (千円)	22,022,876	23,236,458	22,553,931
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.27	20.12	29.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	65.4	67.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	898,973	893,663	1,646,447
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,310	657,226	1,250,331
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	784,217	579,110	939,690
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,782,367	4,238,818	3,428,685

回次	第150期 第2四半期連結 会計期間	第151期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.62	9.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用情勢に着実な改善がみられるものの、消費増税の影響などにより個人消費や企業収益の改善には足踏みがみられ、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、国内需要が低調に推移するなか、原燃料高も継続しており厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、今年度からスタートした中期経営計画に基づき、国内市場における高シェアの維持及びアジア市場におけるより一層の競争力強化等に努めてまいりました。

その結果、売上高は5,853百万円（前年同期比2.3%増）、四半期純利益は399百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ682百万円増加しております。

これは、現金及び預金が810百万円増加し、投資有価証券が62百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ664百万円増加しております。これは、リース債務(流動)が101百万円、リース債務(固定)が604百万円、退職給付に係る負債が242百万円増加した一方、繰延税金負債(固定)が147百万円減少したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ17百万円増加しております。これは、利益剰余金が139百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が98百万円減少したことなどによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は65.4%となり、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント低下いたしました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ810百万円増加し4,238百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は893百万円（前年同期は898百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が560百万円、減価償却費が319百万円、退職給付に係る負債の増加が59百万円となった一方、法人税等の支払が209百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、657百万円の支出（前年同期は295百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が564百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、579百万円の収入（前年同期は784百万円の支出）となりました。これは、セール・アンド・リースバックによる収入が768百万円あった一方、配当金の支払が119百万円あったことなどによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、83百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,842,459	20,842,459	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,842,459	20,842,459	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	20,842,459	-	2,435,425	-	1,325,495

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	1,674	8.03
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	1,525	7.31
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	855	4.10
日本フェルト従業員持株会	東京都北区赤羽西1丁目7-1 パルロード3	669	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	603	2.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	513	2.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	472	2.26
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	357	1.71
日本フィルコン株式会社	東京都稲城市大丸2220	330	1.58
イチカワ株式会社	東京都文京区本郷2丁目14-15	300	1.43
NORDEA BANK FINLAND PLC/CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ALEKSANTERINKATU 36 B, HELSINKI, FI-00020 NORDEA, FINLAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	300	1.43
計	-	7,600	36.46

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社855千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社603千株

2. 当社(日本フェルト株式会社)は1,000千株を所有しておりますが、上記株主から除外しております。

3. 千株未満は切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,300	198,373	-
単元未満株式	普通株式 4,859	-	-
発行済株式総数	20,842,459	-	-
総株主の議決権	-	198,373	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本フエルト株式会社	東京都北区赤羽西 1丁目7-1	1,000,300	-	1,000,300	4.79
計	-	1,000,300	-	1,000,300	4.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,741,685	4,551,818
受取手形及び売掛金	4,987,833	4,943,952
リース投資資産	17,161	17,507
商品及び製品	1,106,837	1,077,360
仕掛品	989,127	1,021,743
原材料及び貯蔵品	602,765	644,584
繰延税金資産	232,254	246,398
その他	95,886	63,332
貸倒引当金	18,588	18,001
流動資産合計	11,754,963	12,548,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,740,565	1,711,224
機械装置及び運搬具(純額)	955,073	1,059,473
工具、器具及び備品(純額)	133,452	145,449
土地	868,885	867,568
リース資産(純額)	31,787	766,935
建設仮勘定	841,231	30,107
有形固定資産合計	4,570,995	4,580,758
無形固定資産		
ソフトウェア	206,787	177,562
リース資産	24,898	21,461
その他	9,329	9,253
無形固定資産合計	241,015	208,278
投資その他の資産		
投資有価証券	5,467,728	5,405,606
長期貸付金	3,000	2,400
繰延税金資産	80,644	77,086
リース投資資産	221,736	212,895
その他	272,486	264,014
貸倒引当金	58,639	63,279
投資その他の資産合計	5,986,956	5,898,723
固定資産合計	10,798,967	10,687,760
資産合計	22,553,931	23,236,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679,396	685,455
短期借入金	1,780,000	1,780,000
リース債務	73,211	175,192
未払法人税等	215,958	189,593
繰延税金負債	462	-
役員賞与引当金	33,388	16,000
その他	1,708,817	1,621,239
流動負債合計	4,491,236	4,467,481
固定負債		
リース債務	183,538	788,449
長期未払金	122,640	110,640
繰延税金負債	168,258	20,512
役員退職慰労引当金	4,190	5,290
退職給付に係る負債	1,900,441	2,142,871
受入保証金	186,006	186,006
固定負債合計	2,565,074	3,253,769
負債合計	7,056,310	7,721,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	10,838,198	10,977,772
自己株式	573,615	573,615
株主資本合計	14,187,846	14,327,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,375,926	1,277,055
為替換算調整勘定	300,148	330,871
退職給付に係る調整累計額	100,004	84,454
その他の包括利益累計額合計	975,772	861,729
少数株主持分	334,001	326,056
純資産合計	15,497,620	15,515,206
負債純資産合計	22,553,931	23,236,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,721,733	5,853,828
売上原価	3,836,381	3,903,404
売上総利益	1,885,351	1,950,423
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,440	101,535
給料手当及び賞与	546,968	575,888
貸倒引当金繰入額	14,864	4,741
退職給付費用	43,588	38,289
役員退職慰労引当金繰入額	1,050	1,100
役員賞与引当金繰入額	14,000	16,000
その他	798,209	754,863
販売費及び一般管理費合計	1,540,121	1,492,418
営業利益	345,229	458,004
営業外収益		
受取利息	11,402	10,798
受取配当金	60,685	64,615
受取賃貸料	149,378	148,613
その他	19,272	18,700
営業外収益合計	240,738	242,727
営業外費用		
支払利息	11,230	13,499
貸与資産固定資産税	24,981	25,148
賃貸費用	44,045	47,804
その他	33,407	54,259
営業外費用合計	113,666	140,712
経常利益	472,302	560,019
税金等調整前四半期純利益	472,302	560,019
法人税、住民税及び事業税	160,190	183,733
法人税等調整額	23,143	35,616
法人税等合計	183,333	148,117
少数株主損益調整前四半期純利益	288,968	411,901
少数株主利益	5,815	12,583
四半期純利益	283,153	399,317

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	288,968	411,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	360,198	98,871
為替換算調整勘定	99,400	44,877
退職給付に係る調整額	-	17,896
その他の包括利益合計	459,598	125,852
四半期包括利益	748,567	286,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711,296	285,274
少数株主に係る四半期包括利益	37,271	774

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	472,302	560,019
減価償却費	313,031	319,432
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,952	4,741
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,626	17,337
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,968	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	59,061
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,594	1,100
受取利息及び受取配当金	72,087	75,414
支払利息	11,230	13,499
売上債権の増減額(は増加)	540,746	30,518
たな卸資産の増減額(は増加)	19,618	58,054
仕入債務の増減額(は減少)	17,342	6,956
その他	104,717	195,476
小計	1,122,242	1,040,001
利息及び配当金の受取額	68,654	76,401
利息の支払額	11,230	13,499
法人税等の支払額	280,693	209,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,973	893,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	419,258	564,352
無形固定資産の取得による支出	1,938	491
投資有価証券の取得による支出	1,830	201,544
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
その他	127,717	9,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,310	657,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	620,000	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	768,852
配当金の支払額	119,053	119,052
少数株主への配当金の支払額	8,814	8,729
その他	36,350	61,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	784,217	579,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,288	5,413
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	173,266	810,132
現金及び現金同等物の期首残高	3,955,634	3,428,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,782,367	4,238,818

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が218,491千円増加し、利益剰余金が140,691千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,095,367千円	4,551,818千円
預入期間が3か月を超える定期預金	313,000	313,000
現金及び現金同等物	3,782,367	4,238,818

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,053	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	119,053	6	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	119,052	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	119,052	6	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	1,029,380千円	12,678千円	1,042,059千円
2. 連結売上高			5,721,733千円
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	18.0%	0.2%	18.2%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(参考情報)

地域に関する情報

売上高

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	1,074,033千円	16,438千円	1,090,472千円
2. 連結売上高			5,853,828千円
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	18.3%	0.3%	18.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円27銭	20円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	283,153	399,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	283,153	399,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,842	19,842

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....119百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

日本フェルト株式会社

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェルト株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。